

所 管 事 項 調 査 ①

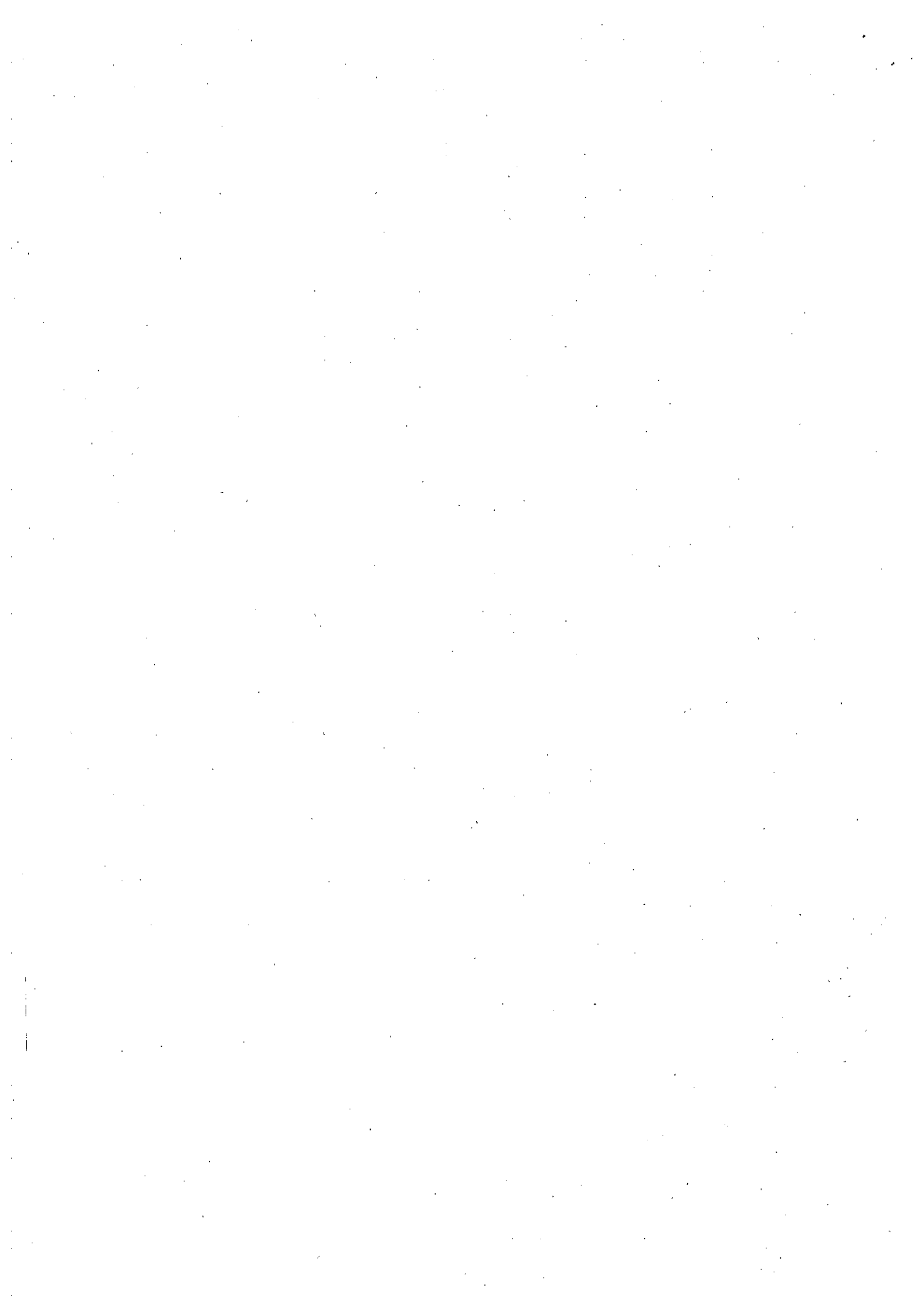
第4次長崎市水産振興計画の策定について

ページ

第4次長崎市水産振興計画について	1
第4次長崎市水産振興計画の策定経過	2
長崎市水産振興計画審議会からの審議結果報告	3
長崎市水産振興計画審議会委員名簿	5
第4次長崎市水産振興計画の概要	6
令和3年9月 環境経済委員会における意見	10
第4次長崎市水産振興計画（案）	別冊

水産農林部

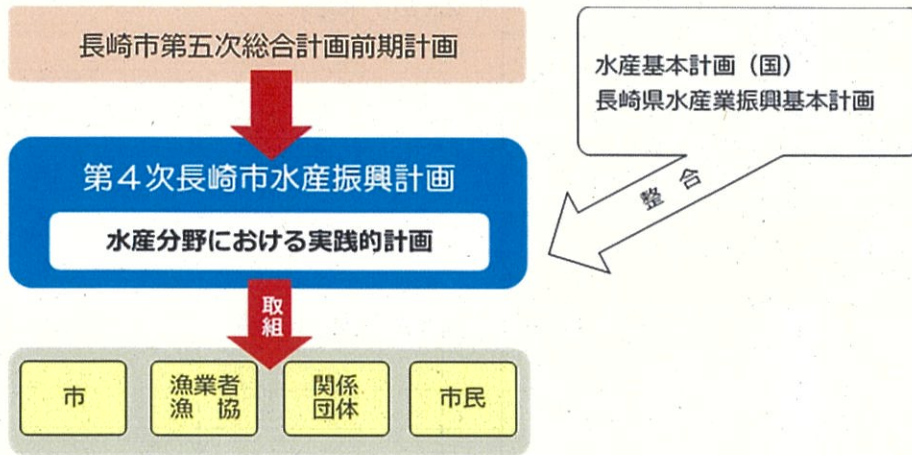
令和4年2月



第4次長崎市水産振興計画について

1 位置づけ

「第4次長崎市水産振興計画」は、「長崎市第五次総合計画」の水産分野における個別計画であり、長崎市の水産振興における取組の方向性を示すもの。



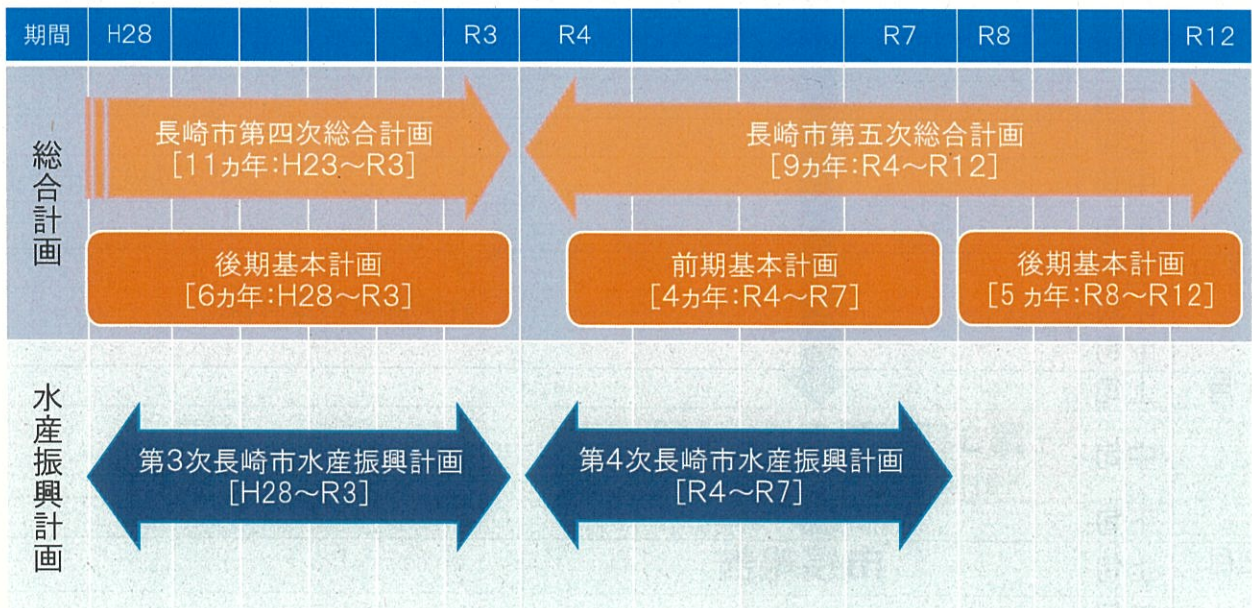
2 計画の期間

令和4年度～令和7年度（4年間）

3 第4次長崎市水産振興計画について

第3次長崎市水産振興計画の取組の成果等を検証し、水産振興の方向性を明確にするため、今後4年間（令和4年度～令和7年度）の計画を策定するもの。

策定にあたっては、水産振興計画に関する重要事項の調査・審議のため学識経験者や水産関係団体からの推薦者から構成されている「長崎市水産振興計画審議会」から、専門的見地からの幅広い意見を聴取し、パブリック・コメントの実施を経て策定する。



第4次長崎市水産振興計画の策定経過

		長崎市水産振興計画審議会	事務局
3月	上旬	意見照会 ・現状の把握、課題の抽出 ・体系の検討	
	中旬	↓	
	下旬		○審議会意見集約
4月	上旬		○体系の検討
	中旬		
	下旬		○委員改選準備
5月	上旬	第1回審議会 (5/7) ⇒中止	
	中旬	意見照会 ・体系の検討	
	下旬	↓	○計画書素案作成
6月	上旬		
	中旬		
	下旬		↓
7月	上旬		○委員改選
	中旬		
	下旬		
8月	上旬	第2回審議会 (8/5) ・辞令書交付 ・計画書素案の作成	
	中旬	↓	○パブリックコメント準備
	下旬		
9月	上旬		○9月議会説明
	中旬		
	下旬		↓
10月	上旬		
	中旬		○パブリックコメント募集 (10/20~11/20)
	下旬		↓
11月	上旬		
	中旬		○パブリックコメント終了
	下旬		
12月	上旬		↓
	中旬		○計画書最終案作成
	下旬		
1月	上旬	↓	
	中旬		第3回審議会 (1/18) ・計画書最終案の作成
	下旬		
2月	上旬	市長報告	
	中旬		
	下旬		○2月議会報告
3月	上旬		
	中旬		○市長決裁
	下旬		○公表

長崎市水産振興計画審議会からの審議結果報告

長崎市水産振興計画審議会は、水産振興計画に関する重要事項の調査、審議にあたり、専門的な見地または市民の意見を反映させるため、水産業の生産、加工、流通に携わる関係者はもちろん、学識経験者、観光関係者など幅広い分野で構成され、本市の水産業の発展のため議論しております。

今年度は、平成 27 年度に策定した第 3 次長崎市水産振興計画が終期を迎えるため、今後の長崎市の水産業のあり方と施策の展開を示した第 4 次長崎市水産振興計画の策定のため、審議会委員を含めた関係者等と議論を重ねてまいりました。

近年の水産業を取り巻く環境は、水産資源の減少や水産業就業者の減少及び高齢化など依然として厳しい状況が続いている一方で、環境変動による自然災害の激甚化や ICT 等の活用によるスマート水産業の進展、SDGs の達成に向けた取組の推進など、大きな変化が起こっています。

水産業を取り巻く環境が大きく変化していく中、本市の水産業が環境変化に強く活気のある持続可能な産業となるよう、第 4 次水産振興計画は従来からの課題を解決するための取組だけでなく、水産業を取り巻く環境の変化による課題やそれを解決するための取組などを検討しました。

本計画は、長崎市の水産業の発展を願い、審議会委員をはじめとした関係者の方々の思いが込められたものになったと考えております。

本計画を行政、漁業者をはじめとする水産業関係者、市民などが協力して取り組むことによって、長崎市の水産業がより素晴らしく、より豊かな産業となり、未来へ受け継がれていくことを願っています。



令和 4 年 2 月

長崎市水産振興計画審議会
会長 亀田 和彦

長崎市水産振興計画審議会の開催状況

R3.3.5 意見照会

- 1 議題 (1) 現状の把握、課題の抽出
(2) 体系の検討
- 2 内容 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、審議会委員へ事務局から関係資料を送付し、長崎市の水産業の課題や今後取り組むべき施策等について検討を行った。

R3.5.12 意見照会

- 1 議題 (1) 体系の検討
- 2 内容 令和3年5月7日に審議会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い県下全域の感染段階がステージ4となったため、開催を中止した。前回同様、事務局から資料を送付し、事務局から提示された前回の意見を踏まえた第4次長崎市水産振興計画の体系案について、体系の検討を行った。

R3.8.5 第2回審議会

- 1 議題 (1) 会長及び副会長の選任
(2) 第4次長崎市水産振興計画の素案について
- 2 内容 第1回及び第2回の意見照会をもとに作成された素案について、事務局の説明後、内容の検討を行った。
提出された意見について、事務局で整理し、パブリック・コメント及び9月議会の意見を踏まえた案を次回提出することとした。

R4.1.18 第3回審議会

- 1 議題 (1) 第4次長崎市水産振興計画の最終案について
- 2 内容 前回の審議会での意見及びパブリック・コメント、9月議会の意見を踏まえ、事務局が作成した最終案について、事務局の説明後、内容の検討を行った。
提出された意見を踏まえ、事務局と会長で調整した計画を最終案とすることを決定した。

長崎市水産振興計画審議会 委員名簿

17名（敬称略）

委員名	団体名	分野	備考
かめだ かずひこ 亀田 和彦	長崎大学水産学部	学識	会長
げん こういちろう 玄 浩一郎	国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所	学識	
ほんだ あつし 本田 敦司	長崎県総合水産試験場水産加工開発指導センター	学識	副会長
ながた なおき 永田 直樹	長崎市漁業協同組合長連絡協議会	水産	
ふかやま せいき 深山 清喜	長崎県漁業協同組合連合会	水産	
おぎき たけひろ 尾崎 武広	一般社団法人長崎県以西底曳網漁業協会	水産	
やなぎむら ともひこ 柳 村 智彦	長崎県旋網漁業協同組合	水産	
はやせ ゆういち 早瀬 雄一	長崎地区漁業士会	水産	
ごとう しんいち 五島 慎一	長崎漁港水産加工団地協同組合	水産	
かわさき まなぶ 川崎 学	長崎蒲鉾水産加工業協同組合	水産	
こばやし ひろたか 小林 央幸	長崎の魚 PR・おもてなしアクションチーム	水産	
わきやま じゅんこ 脇山 順子	魚のまち長崎応援女子会	水産	
みつせ てつや 三瀬 哲也	長崎魚市株式会社	水産	
わたなべ ひでゆき 渡邊 英行	長崎水産物流通仲卸協同組合	水産	
ひさまつ とくのぶ 久松 徳伸	長崎鮮魚小売商協同組合	水産	
こが のりあき 古賀 典明	一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会	観光	
きよた まさし 清田 雅史	長崎大学水産学部教授	学識	臨時

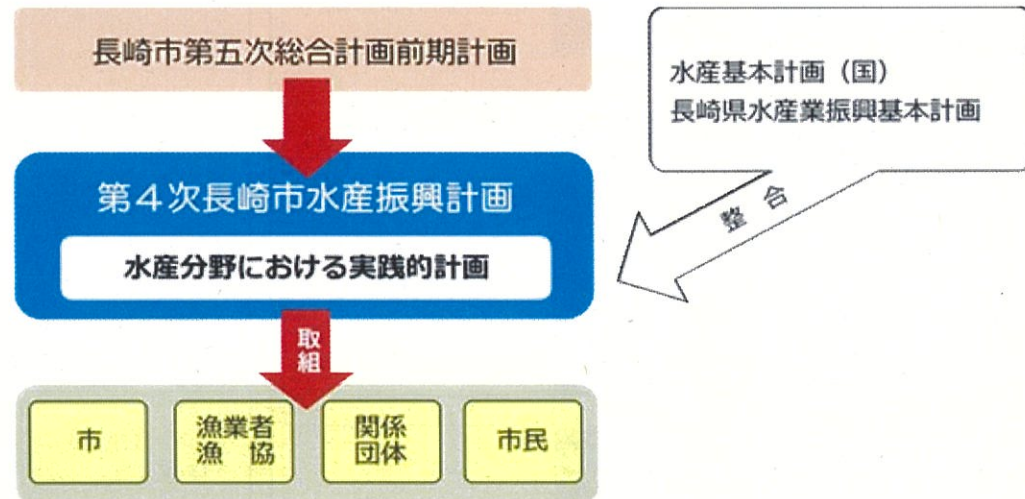
第4次長崎市水産振興計画の概要

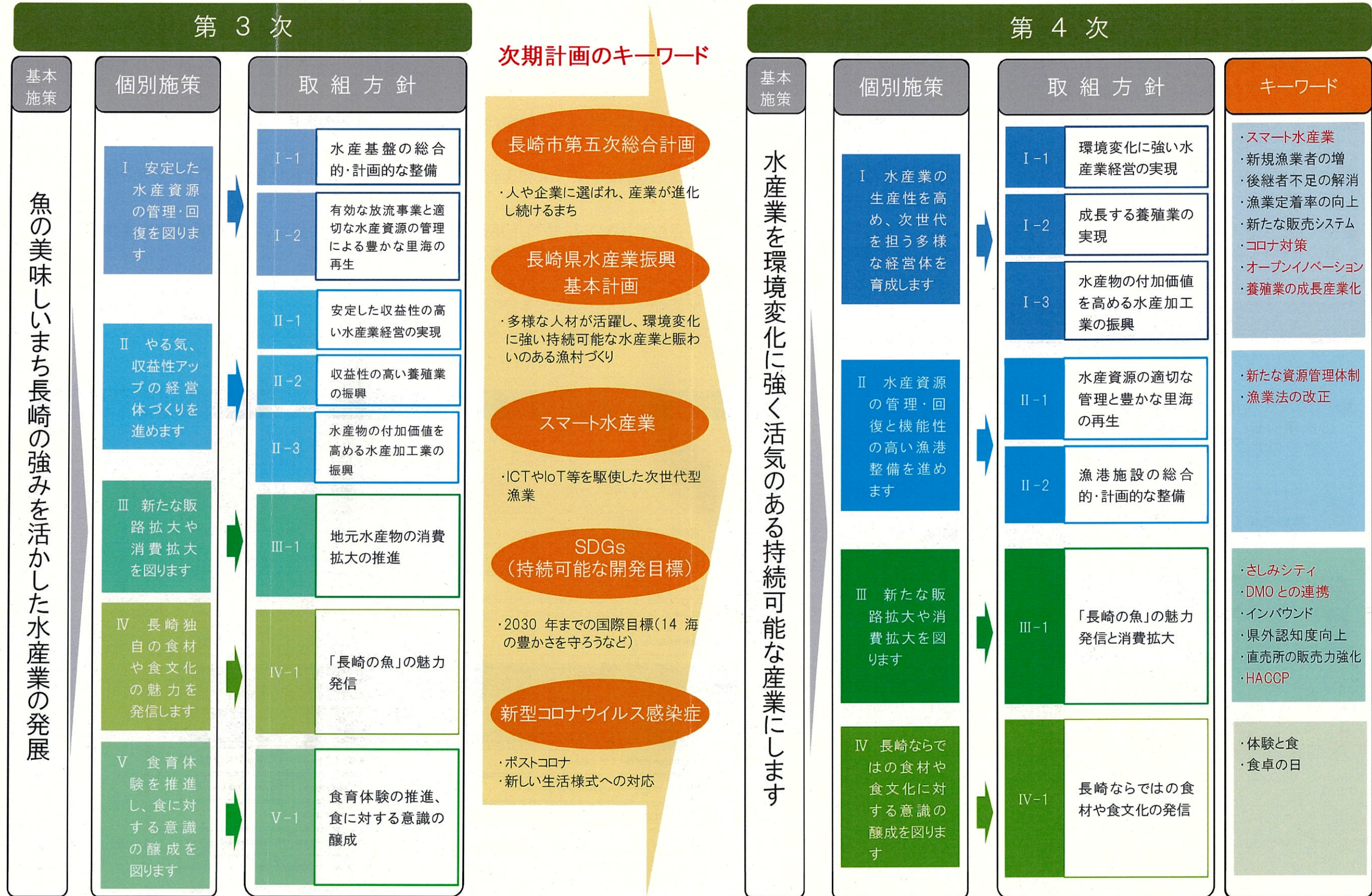
計画策定の主旨

- 長崎市では、上位計画である『長崎市第四次総合計画』をはじめとした全体計画のうち、水産分野の施策をより具体化し、今後の水産業の目指すべき姿とその実現方法を示すため、現行の『第3次長崎市水産振興計画(平成28年度～令和2年度※)』を策定し、審議会において当該計画の進行管理及び検証等を行いながら、計画推進を行ってきた。
※「長崎市第四次総合計画」に合わせ、計画終期を令和2年度としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「長崎市第四次総合計画」の計画終期が1年延長されたことに伴い、令和3年度まで計画終期を延長した。
- 近年の水産業を取り巻く環境は、人口減少の加速化や環境変動による自然災害の激甚化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ICT等の活用によるスマート水産業の進展、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組の推進など大きく変化している。
- 国は適切な資源管理と水産業の成長産業化の両立を目的に、約70年ぶりとなる漁業法の改正を行い、県は令和3年3月に新たな長崎県水産業振興基本計画(令和3年度～令和7年度)を策定し、水産業を取り巻く状況変化に応じた新たな政策を進めることとしている。
- 長崎市においては、これらの状況に加え、令和3年度に現行計画が終期を迎えることから、上位計画である「長崎市第五次総合計画」の策定と併せ、今後の長崎市水産業のあり方と施策の展開を明確にするため、審議会による調査・意見聴取・審議等を行いながら、『第4次長崎市水産振興計画』の策定を進めてきた。

計画の位置づけと期間

- 『第4次長崎市水産振興計画』は、『長崎市第五次総合計画』の水産分野における個別計画であり、長崎市の水産振興における取組の方向性を示すものです。





個別施策と取組方針・取組内容

個別施策	取組方針	取組	関連する SDGs	主な取組内容
I 水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します	I-1 環境変化に強い水産業経営の実現	I-1-① 次世代を担う強い経営体づくり		浜の活力再生プランの推進、 スマート水産業の導入 、漁協・水産加工団体の施設・機器類の整備 受入地域の確保・体制整備、 漁業の担い手の確保 、働き方改革の推進 多様な消費者ニーズに対応した販売体制づくり、6次産業化への支援
		I-1-② 担い手の育成と雇用の維持		
		I-1-③ 新たな流通販売の展開		
	I-2 成長する養殖業の実現	I-2-① 効率的・先進的な養殖業への転換		新たな養殖技術の習得・既存の技術の改良、新たな養殖魚種の開発、 ICT等を活用した養殖管理の高度化 漁場環境の把握と養殖指導 養殖共済への加入促進、漁場被害に対する危機管理
		I-2-② 養殖漁場の環境改善		
		I-2-③ 災害に負けない経営体づくり		
	I-3 水産物の付加価値を高める水産加工業の振興	I-3-① 加工原料の安定確保		未利用・低利用資源の活用 地域資源を活かした新商品の開発、 インターネットを利用した通信販売
		I-3-② 消費者ニーズに対応した商品開発と販売体制		
	II 水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます	II-1 水産資源の適切な管理と豊かな里海の再生	II-1-① 持続的な水産資源の維持・管理	
II-1-② 漁場環境の保全・再生				
II-2 漁港施設の総合的・計画的な整備		II-2-① 漁港施設の整備		既存施設の機能保全、既存施設の老朽化対策
III 新たな販路拡大や消費拡大を図ります	III-1 「長崎の魚」の魅力発信と消費拡大	III-1-① 官民一体となった「長崎の魚」の魅力発信		「さしみシティ」の推進 DMOとの連携による「長崎の魚」のPR強化、食の拠点の検討 商談会等を通じた販路開拓支援、水産物直売所等での販売強化、四季を通じた地域イベントの開催 HACCP等の輸出ニーズを満たすための整備等への支援
		III-1-② 「長崎の魚」の観光資源としての顕在化		
		III-1-③ 国内における「長崎の魚」の消費拡大		
		III-1-④ 安全・安心な水産物の輸出促進		
IV 長崎ならではの食材や食文化に対する意識の醸成を図ります	IV-1 長崎ならではの食材や食文化の発信	IV-1-① 体験による食文化への理解の推進		料理体験等を通じた食文化の継承、地域の特性を活かした体験型交流の推進 「食卓の日」の推進、学校給食による子どもたちへの食育
		IV-1-② 多様な主体の参画による食に対する意識の醸成		

成果指標

基本施策	成果指標	基準値	目標値	指標の説明	
基本施策 水産業を環境変化に強く活気のある持続可能な産業にします	漁業生産量〔暦年〕	48,380 トン (H28~30年平均)	50,799 トン (R7年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内漁業者による各漁港への水揚総量 ・「漁港港勢調査結果」により把握する。 ・基準値から5%増を目標とする。 	
	市内産の水産物販売額	46.7 億円 (R2年度)	60.7 億円 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産の水産物販売額 ・市内8つの漁協からの報告(市内8漁協取扱金額)により把握する。 ・過去3年間の最高値(H30年度)を目標とする。 	
	長崎市内で売られている水産物について新鮮さ・品数に満足している市民の割合	82.7% (R2年度)	82.7% (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で売られている水産物(新鮮さ・品数)に満足している市民の割合 ・市民意識調査により把握する。 ・直近5年間(H28~R2年度)の最高値を目標とする。 	
	市内産水産物及び加工品購入率	49.2% (R2年度)	50.7% (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・代表的な市内水産物及び加工品の市民の購入率 ・ながさきの「食」市民意識調査により把握する。 ・基準値から、過去4年間(H29~R2年度)の平均増加率の毎年度0.3%増を目標とする。 	
個別施策	水産業の生産性を高め、次世代を担う多様な経営体を育成します	新規漁業就業者数	12人 (R元年度)	15人 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業に新規で就業した者の人数 ・関係団体への照会により把握する。 ・直近5年間(H27~R元年度)の平均値を目標とする。
		平均漁業所得〔暦年〕	1,800 千円 (H27~R元年平均)	1,944 千円 (R7年)	<ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生プランによる漁業所得 ・プランの達成状況報告により把握する。 ・プランが5年間で所得を10%増させる計画であるため、基準値から8%増を目標とする。
		機器等の導入件数	20件 (R2年度)	30件 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・水産関係団体等が行う機器等の導入件数 ・事業の実績報告により把握する。 ・基準値から10件増加させることを目標とする。
		ICT等を活用したスマート水産業の取組件数	1件 (R2年度)	3件 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート水産業の取組件数 ・事業の実績報告により把握する。 ・基準値から2件増加させることを目標とする。
	水産資源の管理・回復と機能性の高い漁港整備を進めます	漁場環境再生活動を行った海域の藻場の被度	43.9% (R元年度)	44.7% (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策支援事業で藻場の再生を行った藻場の被度 ・事業実績により把握する。 ・直近3年間(H29~R元年度)の最高値を目標とする。
		漁協取扱漁業生産量	8,739 トン (R元年度)	8,739 トン (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内8漁協における漁業生産量 ・市内8漁協の地区内水揚量の合計により把握する。 ・基準値を維持することを目標とする。
	新たな販路拡大や消費拡大を図ります	「長崎の魚」の観光客認知度	56.1% (R2年度)	66.1% (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「長崎の魚」の観光客認知度 ・長崎市国内観光客動向調査により把握する。 ・毎年2%の増を目標とする。
		市内農水産物直売所の売上額	28.9 億円 (R元年度)	29.5 億円 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内農水産物直売所の売上額の合計 ・直売所等への調査により把握する。 ・直近5年間(H28~H30年度)の最高値を目標とする。
	長崎ならではの食材や食文化に対する意識の醸成を図ります	市内産水産物の市民認知度	88.2% (R2年度)	88.2% (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内水産物の市民認知度 ・ながさきの「食」市民意識調査により把握する。 ・直近3年間(H30~R2年度)の最高値を目標とする。

No.	発言者	該当箇所		ご意見	対応	
1	林委員		全体	P3-5	第3次の中で、決めた目標に対して達成度をきちんと数字で示していただいて、やはり第3次の中でできなかった部分というのは、この第4次に生かしていくというのが大事だと思うので、そこはきちんと数字で示しながらやっていただきたい。	第1章に「前計画の達成状況」を追加いたしました。
2	野口委員	IV	長崎ならではの食材や食文化に対する意識の醸成を図ります	P20	成果指標の「市内産水産物の市民認知度」、これの目標値が88.2%は話にならないのじゃないか。最初は、東京の人の認知度が88.2%と思っていたが、これが長崎市内なら100%にもっていかなければ、さしみシティもへったくれもないと思います。それはどうなんですか。	今回の計画の目標として、近年の最高値を設定させていただいております。目標値について、再度検討させていただきましたが、市民認知度の目標設定として十分に高いと判断いたしました。
3	平野委員		全体	P41	温暖化は一定程度止められないと思うので、デメリットはデメリットで捉えて、新しく生まれてくるメリットというところをどう捉えて、そこに対してどう対応していくのかというのが非常に大事なところだと思います。環境の変化に対応していく取組というのは大事かと思うので、そういった取組とか書かれたら、むしろよいんじゃないかなと思うんですが、何かデメリットのことはばかり並べておられたので、今後の対応も骨格の1つで書かれたらどうかと思います。	取組Ⅱ-1-②の具体的取組1「総合的・計画的な藻場の再生」の内容に、漁場環境の変化に適した保全活動を行うとして表現を追加いたしました。
4	山崎委員		全体	P45	一番のキーポイントは、ブランド化だと思う。長崎は魚種が多いってよく言われているが、魚種が多いよりも、量が多いほうが本当はブランド化しやすいんだと聞く。魚種が多いというのを皆さん自信満々に言うけれども、じゃあ何がおいしいかと言われたときに、言うものがない。しかし、フグとかハモとかは、結構長崎から出てしまって、消費先でいかにも自分たちのおいしい魚として売ってしまっている。そういうものもあるから、生産者の方たちと話をして、魚種を絞ってブランド化していった方がいいと思う。ブランドというのが1つのキーポイントだと思いますので、この計画の中にも、それをどうしていくかということを考えられたらいいんじゃないかなと要望しておきます。	羽田空港でのPR放送やSNS広告による周知により、観光客への「長崎＝魚」というイメージが向上しておりますが、消費に促す取組が不足しているという反省から、刺身という食べ方をイメージしやすいキャッチコピー『さしみシティ』を掲げた「長崎の魚」のブランド化を推進していく計画としております。
5	柿田委員	Ⅲ-1-② 具体的取組2	食の拠点の検討	P47	さしみシティの中で、地場の料理店等をどういうふう育てるとするか、サポートしていくかというのはすごく必要かなと思います。例えば、長崎のマグロは東京の方で消費されて、県内では消費されていない。それは仕方がないかなとは思いますが、地場の料理店、屋台村等で、今後新型コロナウイルスが終わった後に来られる観光客の皆さんが実際に長崎で食べることができる、市民の皆さんもおいしい魚を食べられるような場所というものの整備も、今の段階でしっかりと考えていただければ、新型コロナウイルスが一定収束した後の再ダッシュに長崎の魚というのをしっかりと使っていけると思いますので、今の段階から、もうこの計画の中にも実は入れていいんじゃないかなとは思っています。	食の拠点設置について、行政・漁協・関係機関等が整備・運営手法等を検討すると計画に記載しております。